

令和 7 年 度

木津川市公共下水道事業会計決算審査意見書

木津川市監査委員

目 次

第1	基準に準拠している旨	1
第2	審 査 の 対 象.....	1
第3	審 査 の 期 間.....	1
第4	審 査 の 方 法.....	1
第5	審 査 の 結 果.....	1
第6	審 査 の 概 要.....	2
1	業務実績.....	2
2	予算の執行状況.....	4
3	経営成績.....	6
4	財政状態.....	8
第7	総 括 的 意 見.....	12
①	業務状況	12
②	経営状況等	12
③	財政状況等	13
④	下水道使用料の収納及び滞納対策状況等.....	13
⑤	安定した経営に向けて.....	13
	む す び.....	13
決 算 審 査 資 料		
第1表	予算決算対照比率表	15
1	収益的収支.....	15
2	資本的収支.....	17
第2表	損益計算書構成及びすう勢比率表(税抜)	18
第3表	貸借対照表構成及びすう勢比率表.....	19
第4表	財務分析表	20
第5表	キャッシュ・フロー計算書.....	21

第1 基準に準拠している旨

本審査は、木津川市監査基準に準拠して執行した。

第2 審査の対象

令和7年度 木津川市公共下水道事業会計決算

第3 審査の期間

令和8年7月14日から令和8年8月3日まで

第4 審査の方法

公共下水道事業会計の決算審査にあたっては、市長から送付を受けた決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類が地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して調製されているか、また、その計数の正確性、事務処理の適否、予算の執行状況等について検証するため、関係諸帳簿との照合を行い、併せて関係職員から説明聴取を行い審査を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された公共下水道事業会計の決算報告書その他関係書類は、いずれも地方公営企業法及びその他の関係法令に基づいて調製されており、審査した範囲において、その計数は関係帳簿等と照合した結果、適正に表示、処理されていると認められた。

なお、業務の概要及び損益の概要については、次のとおりである。

- (注) 1 文中及び表中に用いる比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため構成比率について、総計と内訳の計とが一致しない場合がある。また、該当数値がないものは、「－」で表示した。
- 2 文中に用いている「ポイント」とは、パーセンテージ間の差引数値である。

第6 審査の概要

1 業務実績

(1) 業務の状況

令和7年度の業務の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (C) = (A) - (B)	対前年度比 (C) / (B)
行政区域内人口	78,734 人	79,116 人	△ 382 人	△ 0.5%
全体計画区域内人口	77,919 人	78,283 人	△ 364 人	△ 0.5%
全体計画区域面積	1,959.2 ha	1,959.2 ha	0.0 ha	0.0%
処理区域内人口	74,117 人	74,477 人	△ 360 人	△ 0.5%
処理区域内面積	1,558.5 ha	1,551.7 ha	6.8 ha	0.4%
普及率	94.1 %	94.1 %	0.0 P	0.0%
処理区域内戸数	31,535 戸	31,371 戸	164 戸	0.5%
年度末水洗化戸数	29,991 戸	29,835 戸	156 戸	0.5%
水洗化人口	70,789 人	70,857 人	△ 68 人	△ 0.1%
水洗化率	95.5 %	95.1 %	0.4 P	0.4%
管渠延長	398 km	398 km	0 km	0.0%
年間総処理水量	6,824,237 m ³	7,099,029 m ³	△ 274,792 m ³	△ 3.9%
年間有収水量	7,002,586 m ³	7,019,004 m ³	△ 16,418 m ³	△ 0.2%
年間有収量率	102.6 %	98.9 %	3.7 P	3.7%
年度末職員数	11 人	10 人	1 人	10.0%

(注)年度末職員数は、再任用職員を含む。

令和7年度末の処理区域内面積は、1,558.5 ha、処理区域内人口は7万4,117人で、行政区域内人口7万8,734人に対する普及率は94.1%で、前年度と同率である。

年度末水洗化人口は、7万789人となり、前年度と比べ、68人減少しており、水洗化率は95.5%で、前年度と比べ、0.4ポイント上昇している。

年間総処理水量は、682万4,237 m³で、前年度と比べ、27万4,792 m³減少している。

水洗化人口の主な減少要因は、公共下水道への新たな接続はあるものの、木津川市の人口が減少したことによるものである。

同様に、年間総処理水量及び年間有収水量の主な減少要因は、水洗化は伸びているものの、木津川市の人口が減少していることにより、全体的な使用水量が減少したことによるものである。

下水道使用料の算定対象となる年間有収水量は、700万2,586 m³で、前年度と比べ、1万6,418 m³減少している。また、年間有収量率は102.6%となり、前年度と比べ、3.7ポイント良化している。

(2) 使用料単価及び処理原価

有収水量1 m³当たりの使用料単価と処理原価は、以下のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	使用料単価 (A)	処 理 原 価 (B)	利 益 (A)－(B)	利益率 (A)／(B)×100	処 理 原 価 (公費負担後)
令和7年度	149.90	185.96	△36.06	80.6	150.00
令和6年度	149.65	185.34	△35.69	80.7	150.00

(注) 使用料単価＝下水道使用料(税抜)÷年間有収水量

処 理 原 価 (B)＝汚水処理費[維持管理費＋資本費(減価償却費＋企業債利息)]÷年間有収水量

処 理 原 価 (公費負担後)＝汚水処理費[維持管理費＋資本費(減価償却費＋企業債利息)－繰入金]÷年間有収水量

有収水量1 m³当たりの使用料単価は149円90銭で、これに対する処理原価は185円96銭となっている。この結果、36円6銭の差損となり、利益率は80.6%で、前年度と比べ、0.1ポイント悪化している。

なお、一般会計からの繰入後(基準内)の処理原価は150円である。これは、使用料単価が150円未満の場合、国が示す『下水道使用料の水準(目安)』では「処理原価が150円を超える場合は、使用料単価を150円まで引き上げる」とあり、処理原価150円分までは私費(使用料)負担が原則とされるが、使用料の適正化の目安となる150円を超える部分については、繰入金(基準内)で対応しているためである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出状況

令和7年度の収益的収入及び支出に係る予算執行状況は、次のとおりである。

① 収益的収入(事業収益)(税込)

(単位：円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する増減 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)
営業収益	1,182,568,000	1,188,228,325	5,660,325	100.5%
下水道使用料	1,159,150,000	1,154,645,345	△ 4,504,655	99.6%
他会計負担金	22,602,000	32,798,000	10,196,000	145.1%
その他営業収益	816,000	784,980	△ 31,020	96.2%
営業外収益	1,279,193,000	1,286,977,921	7,784,921	100.6%
他会計負担金	320,183,000	308,266,000	△ 11,917,000	96.3%
他会計補助金	41,540,000	74,261,000	32,721,000	178.8%
長期前受金戻入	914,702,000	874,794,781	△ 39,907,219	95.6%
消費税及び地方消費税還付額	0	26,862,273	26,862,273	—
雑収益	2,768,000	2,793,867	25,867	100.9%
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0%
過年度損益修正益	1,000	0	△ 1,000	0.0%
収 入 合 計	2,461,762,000	2,475,206,246	13,444,246	100.5%
前 年 度 収 入 合 計	2,522,399,000	2,498,264,130	△ 24,134,870	99.0%

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 1 億 518 万 2,394 円を含む。

なお、還付となる消費税及び地方消費税額は 2,686 万 2,273 円である。

② 収益的支出(事業費用)(税込)

(単位：円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B) / (A)	翌年度 繰越額	不 用 額
営業費用	2,342,678,000	2,314,245,226	98.8%	0	28,432,774
管渠費	35,894,000	21,132,193	58.9%	0	14,761,807
処理場費	138,465,000	131,455,153	94.9%	0	7,009,847
雨水幹線維持管理費	4,799,000	2,950,255	61.5%	0	1,848,745
普及指導費	300,000	0	0.0%	0	300,000
業務費	59,934,000	57,837,435	96.5%	0	2,096,565
総係費	56,150,000	53,986,296	96.1%	0	2,163,704
流域下水道維持管理費	647,446,000	647,357,932	100.0%	0	88,068
減価償却費	1,388,080,000	1,387,968,566	100.0%	0	111,434
資産減耗費	11,610,000	11,557,396	99.5%	0	52,604
営業外費用	115,734,000	105,419,337	91.1%	0	10,314,663
支払利息	104,333,000	104,085,037	99.8%	0	247,963
雑支出	11,401,000	1,334,300	11.7%	0	10,066,700
特別損失	400,000	368,927	92.2%	0	31,073
過年度損益修正損	400,000	368,927	92.2%	0	31,073
予備費	2,950,000	0	0.0%	0	2,950,000
予備費	2,950,000	0	0.0%	0	2,950,000
支 出 合 計	2,461,762,000	2,420,033,490	98.3%	0	41,728,510
前 年 度 支 出 合 計	2,522,399,000	2,469,908,615	97.9%	0	52,490,385

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 7,837 万 2,711 円を含む。

税込収益的収入の予算額 24 億 6,176 万 2,000 円に対し、決算額は 24 億 7,520 万 6,246 円で、収入率は 100.5%である。

主な収入は、営業収益では、下水道使用料 11 億 5,464 万 5,345 円で、営業外収益では、長期前受金戻入 8 億 7,479 万 4,781 円である。

一方、税込収益的支出の予算額 24 億 6,176 万 2,000 円に対して、決算額は 24 億 2,003 万 3,490 円で 98.3%の執行率である。

また、不用額は 4,172 万 8,510 円で、予算額に対する割合は 1.7%となっており、翌年度繰越額は発生していない。

主な支出は、営業費用では、加茂浄化センターの維持管理費 1 億 3,145 万 5,153 円、各流域下水道施設の維持管理に係る負担金 6 億 4,735 万 7,932 円となっており、営業外費用では、企業債に係る支払利息 1 億 408 万 5,037 円などである。

(2) 資本的収入及び支出状況

令和 7 年度の資本的収入及び支出に係る予算執行状況は、次のとおりである。

① 資本的収入(税込)

(単位：円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する増減 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)
企 業 債	850,502,000	552,700,000	△ 297,802,000	65.0%
他 会 計 出 資 金	39,630,000	39,630,000	0	100.0%
他 会 計 補 助 金	92,172,000	61,172,000	△ 31,000,000	66.4%
国 庫 補 助 金	753,498,000	450,768,000	△ 302,730,000	59.8%
収 入 合 計	1,735,802,000	1,104,270,000	△ 631,532,000	63.6%
前年度収入合計	1,491,149,000	793,417,000	△ 697,732,000	53.2%

(注) 資本的収入における仮受払消費税及び地方消費税は 0 円である。

② 資本的支出(税込)

(単位：円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B) / (A)	翌年度 繰越額	不 用 額
建 設 改 良 費	1,745,362,000	1,127,238,000	64.6%	565,500,000	52,624,000
企 業 債 償 還 金	552,218,000	552,216,339	100.0%	0	1,661
国庫補助金等返還金	0	0	-	0	0
支 出 合 計	2,297,580,000	1,679,454,339	73.1%	565,500,000	52,625,661
前年度支出合計	2,022,413,000	1,263,859,818	62.5%	747,824,000	10,729,182

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 9,735 万 1,634 円を含む。

税込資本的収入は、予算額 17 億 3,580 万 2,000 円に対して、決算額は 11 億 427 万円、収入率は 63.6%となっている。

一方、税込資本的支出は、予算額22億9,758万円に対し、決算額は16億7,945万4,339円で、執行率は73.1%となっている。

また、不用額は5,262万5,661円で、予算額に対する割合は2.3%となっており、翌年度繰越額は5億6,550万円となっている。

主な収入は、企業債5億5,270万円、一般会計からの補助金6,117万2,000円、国庫補助金4億5,076万8,000円などである。

支出は、建設改良費11億2,723万8,000円で、主な内訳は、木津地区の第1処理分区に係る面整備工事3,031万4,900円、加茂地区の加茂浄化センター建設工事7億6,380万円、山城地区の処理分区に係る管渠工事2,785万9,700円、第1・山城処理分区MP設置工事3,424万7,400円などである。

また、京都府等の下水道建設事業に係る負担金は、木津川上流流域下水道建設事業負担金1億4,443万8,371円、木津川流域下水道建設事業負担金1,291万5,497円などであり、また、企業債償還金は、地方公共団体金融機構等への元金償還金で、令和7年度末の企業債未償還残高は、68億7,590万6,310円となっている。

この結果、資本的収入のうち、前年度財源充当額400万円及び翌年度へ繰越する支出の財源充当額1,836万円を除いた資本的収支の差引不足額5億9,754万4,339円が生じたが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,393万6,181円、繰越工事資金6,216万6,000円、過年度分損益勘定留保資金2億3,881万9,421円及び当年度分損益勘定留保資金2億2,732万2,737円で補填されている。なお、不足する額1,530万円（未払相当分）については、令和7年度同意済企業債の未発行分1,530万円をもって翌年度に措置するものとしている。

3 経営成績

(1) 収益的収支の状況

令和7年度の消費税及び地方消費税抜きの経営成績は、次のとおりで、総収益23億4,336万5,349円に対し、総費用は23億4,212万8,774円で、差引き123万6,575円の純利益となっている。

① 収益的収支の推移(税抜)

(単位：円、%)

区 分	総 収 益 (下水道事業収益)		総 費 用 (下水道事業費用)		純 利 益 (△は純損失)	
	金 額 (A)	すう勢率	金 額 (B)	すう勢率	(A)－(B)	総収支比率
7	2,343,365,349	101.9	2,342,128,774	101.9	1,236,575	100.1
6	2,388,384,673	103.8	2,387,515,261	103.8	869,412	100.0
5	2,300,400,798	100.0	2,299,011,170	100.0	1,389,628	100.1

(注)すう勢比率は、令和5年度を基準年度(100)とする。

② 事業収支前年度比較(税抜)

(単位：円)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (A)－(B)	増減率
下水道事業収益(a)	2,343,365,349	2,388,384,673	△ 45,019,324	△1.9%
営業収益	1,083,260,431	1,077,029,471	6,230,960	0.6%
営業外収益	1,260,104,918	1,311,355,202	△ 51,250,284	△3.9%
特別利益	0	0	0	—
下水道事業費用(b)	2,342,128,774	2,387,515,261	△ 45,386,487	△1.9%
営業費用	2,235,906,050	2,280,532,867	△ 44,626,817	△2.0%
営業外費用	105,887,332	106,891,281	△ 1,003,949	△0.9%
特別損失	335,392	91,113	244,279	268.1%
差 引 額 (a)－(b)	1,236,575	869,412	367,163	42.2%

(注)各区分の内訳は「決算審査資料 第2表 損益計算書構成及びすう勢比率表(税抜)」参照

令和7年度の総収益23億4,336万5,349円の内訳は、営業収益が10億8,326万431円で、前年度の10億7,702万9,471円と比べ、623万960円(0.6%)の増収となっている。

増収の主な要因は、一般会計負担金の増加によるものである。

営業外収益は12億6,010万4,918円で、前年度の13億1,135万5,202円と比べ、5,125万284円(3.9%)の減収となっている。

減収の主な要因は、基準外繰入である他会計補助金の減少によるものである。

一方、総費用23億4,212万8,774円の内訳は、営業費用が22億3,590万6,050円で、前年度の22億8,053万2,867円と比べ、4,462万6,817円(2.0%)の支出減となっている。

支出減の主な要因は、流域下水道維持管理負担金の減少などによるものである。

営業外費用は1億588万7,332円で、前年度の1億689万1,281円と比べ、100万3,949円(0.9%)の支出減となっている。

支出減の主な要因は、企業債利息が減少したことによるものである。

また、特別損失は33万5,392円で、前年度の9万1,113円と比べ、24万4,279円(268.1%)増加している。

増加の主な要因は、過年度使用料の還付金である過年度損益修正損が増加したことによるものである。

()

4 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

令和7年度の財政状態と前年度との比較は、次のとおりである。

① 資産の部(貸借対照表・固定資産明細書による)

(単位：円)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率
有形固定資産(a)	29,955,999,718	30,166,462,659	△ 210,462,941	△0.7%
土 地	653,651,716	653,651,716	0	0.0%
建 物	151,367,392	161,454,110	△ 10,086,718	△6.2%
構 築 物	27,347,490,118	28,208,120,635	△ 860,630,517	△3.1%
機 械 及 び 装 置	1,350,781,083	825,240,748	525,540,335	63.7%
工具、器具及び備品	403,185	188,256	214,929	114.2%
建 設 仮 勘 定	452,306,224	317,807,194	134,499,030	42.3%
無形固定資産(b)	3,671,132,816	3,826,613,896	△ 155,481,080	△4.1%
施 設 利 用 権	3,671,132,816	3,826,613,896	△ 155,481,080	△4.1%
投資その他の資産(c)	30,502,958	30,502,958	0	0.0%
基 金	30,502,958	30,502,958	0	0.0%
流 動 資 産(d)	1,106,150,584	884,258,425	221,892,159	25.1%
現 金 預 金	783,502,872	570,166,220	213,336,652	37.4%
未 収 金	305,671,377	296,147,663	9,523,714	3.2%
貸倒引当金(△)	△ 1,383,665	△ 2,721,458	1,337,793	△49.2%
前 払 金	18,360,000	20,666,000	△ 2,306,000	△11.2%
資 産 合 計 (a)+(b)+(c)+(d)	34,763,786,076	34,907,837,938	△ 144,051,862	△0.4%

資産合計は347億6,378万6,076円で、前年度と比べ、1億4,405万1,862円(0.4%)減少している。

この内訳は、有形固定資産では、建物が1,008万6,718円(6.2%)、構築物が8億6,063万517円(3.1%)減少し、機械及び装置が5億2,554万335円(63.7%)、工具、器具及び備品が21万4,929円(114.2%)、建設仮勘定が1億3,449万9,030円(42.3%)増加している。

有形固定資産が減少した主な要因は、令和7年度に取得した資産の取得価格よりも各資産の減価償却費が上回ったことによるものである。

無形固定資産では、施設利用権が1億5,548万1,080円(4.1%)減少している。

また、流動資産では、現金預金が2億1,333万6,652円(37.4%)、未収金が952万3,714円(3.2%)それぞれ増加している。

③ 負債・資本の部(貸借対照表による)

(単位:円)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率
固定負債(a)	6,346,885,627	6,323,206,310	23,679,317	0.4%
企 業 債	6,346,885,627	6,323,206,310	23,679,317	0.4%
流動負債(b)	1,300,570,741	1,106,593,836	193,976,905	17.5%
企 業 債	529,020,683	552,216,339	△ 23,195,656	△4.2%
未 払 金	764,505,804	545,913,677	218,592,127	40.0%
引 当 金	7,044,254	7,923,820	△ 879,566	△11.1%
そ の 他 流 動 負 債	0	540,000	△ 540,000	△100.0%
繰延収益(c)	20,361,541,667	20,764,116,326	△ 402,574,659	△1.9%
長 期 前 受 金	27,849,610,174	27,392,104,237	457,505,937	1.7%
長期前受金収益化累計額	△ 7,488,068,507	△ 6,627,987,911	△ 860,080,596	13.0%
資本金(d)	6,271,363,753	6,231,733,753	39,630,000	0.6%
自 己 資 本 金	6,271,363,753	6,231,733,753	39,630,000	0.6%
剰余金(e)	483,424,288	482,187,713	1,236,575	0.3%
資 本 剰 余 金	478,904,126	478,904,126	0	0.0%
利 益 剰 余 金	4,520,162	3,283,587	1,236,575	37.7%
負債・資本合計 (a)+(b)+(c)+(d)+(e)	34,763,786,076	34,907,837,938	△ 144,051,862	△0.4%

負債・資本合計は347億6,378万6,076円で、前年度と比べ、1億4,405万1,862円(0.4%)減少している。

この内訳では、固定負債が2,367万9,317円(0.4%)、流動負債が1億9,397万6,905円(17.5%)増加し、繰延収益は4億257万4,659円(1.9%)減少している。

固定負債は、企業債の借入額が償還額を上回り、企業債残高が増加したことによるものである。

また、繰延収益が減少した要因は、長期前受金の収益化が進んだことによるものである。

(2)財務分析等

財務分析は、財政運営の健全性や安全性を示す指標となるもので、財務比率の主なもの、及び前年度と類似団体の比較は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和 7年度	令和 6年度	類 似 団 体 平均 R6	算 式
総 収 支 比 率	100.1	100.0	106.7	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	100.1	100.0	106.5	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	48.5	47.2	—	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	78.0	78.7	64.0	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	100.6	100.7	101.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	85.1	79.9	—	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
負 債 比 率	121.9	119.2	—	$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$

(注) 1 令和7年度及び令和6年度の数値は、負債比率を除き、それぞれの年度の地方公営企業決算状況調査による。

2 類似団体の数値は、総務省の「令和6年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」による。

総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄っているかを示す指標で、この比率が100％未満の場合は、健全な経営とは言えないため、100％以上が望ましい。

令和7年度は100.1％となっている。

経常収支比率は、収益性を見る際の代表的な指標で、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高く、100％未満の場合は、経常損失が生じていることになる。

令和7年度は100.1％となっている。

営業収支比率は、経常収支比率と同様に収益性を見る際の代表的な指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が高く100%未満の場合は、営業損失が生じていることになる。

令和7年度は48.5%で、処理水量の減少に伴い流域下水道維持管理負担金が減少したことなどにより1.3ポイント良化したが、前年度と同様に営業損失が生じている。

自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を表す指標で、企業経営の安定性を示すもので、令和7年度は78.0%で、0.7ポイント悪化している。

固定資産対長期資本比率は、長期の安定した資本で固定資産をどの程度賄っているかを表す指標で、この比率が100%を超えると固定資産に過大な投資が行われたことを示すものである。

令和7年度は100.6%で、前年度と比べ、0.1ポイント良化している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表す指標で、100%を下回ると不良債務が発生していることを示すものである。

令和7年度は85.1%で、前年度と比べ、5.2ポイント良化している。

負債比率は、自己資本に対して負債がどの程度あるかを示す指標で、この比率は、100%以下が望ましいとされている。

令和7年度は121.9%で、前年度と比べ2.7ポイント悪化している。

第7 総括的意見

令和7年度の木津川市公共下水道事業は、建設改良費に11億2,723万8,000円が投じられ、年度末の供用開始面積は1,558.5haで、処理区域内人口は7万4,117人、うち水洗化人口は7万789人、水洗化率は95.5%となっている。

① 業務状況

令和7年度の下水道の年間総処理水量は682万4,237m³、有収水量は700万2,586m³で、ともに前年度より減少しているが、有収量率は3.7ポイント増の102.6%となっている。

建設改良事業における下水道整備は、2件の面整備工事を実施し、下水道管を0.52km布設しており、処理区域内面積は6.8haの拡大となっている。総人口に対する普及率は94.1%で、概ね普及促進は図れている。今後は、人口密度の低い地域での整備が多くなるため効率的な整備を行われない。

② 経営状況等

令和7年度の経営状況は、収益的収支では、総収益23億4,336万5,349円に対し、総費用は23億4,212万8,774円となり、差引き123万6,575円の税抜純利益となっている。

また、資本的収支では、税込の資本的収入が10億8,191万円（前年度財源充当額400万円及び翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額1,836万円を除く）、資本的支出が16億7,945万4,339円となり、不足額は5億9,754万4,339円となっている。この不足額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金等で補てんされている。

有収水量1m³当たりの処理原価は、185円96銭で、これに対する使用料単価は149円90銭となっている。この結果、処理原価と使用料単価の差が36円6銭の差損となっており、前年度の35円69銭の差損から37銭悪化している。なお、差損36円6銭相当については、国が示す下水道使用料の目安である150円を超える35円96銭に対しては一般会計からの基準内繰入で、使用料単価が150円に満たない分10銭に対しては基準外繰入で対応されている。

繰入金全体の額は減少しているものの、繰入金に依存する経営体質は続いていることから、引き続き経営改善に取り組まれない。

なお、下水道事業は、構築物をはじめとする固定資産が多額となることから、非現金支出の減価償却費や資産減耗費だけで営業収益を上回り、収益的支出の59.8%を占めていることや、収益においても非現金収入である長期前受金戻入が収益的収入の37.3%を占めていることから、留意が必要である。

③ 財政状況等

経営の安定性を示す指標の一つで、総資本に対する自己資本の割合を示す自己資本構成比率は78.0%で、前年度と比べて0.7ポイント悪化している。

事業の収益性を見る営業収支比率は48.5%で、前年度と比べ、1.3ポイント良化しているものの、前年度と同様に営業損失が生じているので、減価償却費の占める割合が大きいとは言え、引き続き費用の縮減に努められたい。

④ 下水道使用料の収納及び滞納対策状況等

下水道使用料の令和8年3月末現在の現年度分の収納率は、12か月分の使用料調定額に対して、納入済の9.5か月分相当の使用料徴収として77.6%、滞納繰越分の収納率は91.9%となっており、全体の収納率は、80.5%で、前年度の3月末現在と比べると、0.5ポイント良化している。なお、納入手続きの完了していない2.5か月分相当を含む現年度分と滞納繰越分を合わせた未収金は、2億7,880万604円となっている。

下水道使用料の滞納対策については、民間事業者へ滞納対策支援業務の委託を行うことで、個別訪問や電話等による催告を強化し、積極的な納付相談による分納誓約の締結の実施などにより滞納者への納付意識を高め、全額納付や一部入金に繋がり、一定の成果が得られている。今後も継続して、水道料金徴収と連携した滞納対策の取組を進めるとともに、分納誓約に基づく納付が計画的に執行されるよう適切な徴収管理に努められたい。

なお、公平性の観点から、納付資力があるにも関わらず納付に応じない悪質な滞納者には、財産調査や滞納処分について検討し、債権確保に努められたい。

民間事業者が委託業務により取り扱う個人情報については、細心の注意を払い、管理を徹底されたい。

⑤ 水洗化率の向上について

下水道は処理区域内で下水道に接続することで、その効用を発揮する公共施設である。供用開始後、正当な理由がなく長期間接続されていない建物所有者に対し、早期接続を促す接続指導体制を構築するためにも、公共汚水柵状況調査を滞りなく進められたい。

また、併せて、無届の接続者がいないかどうか調査し、無届接続者には速やかに措置を講じられたい。

む す び

公共下水道は、生活環境の改善、公共用水域の水質保全及び浸水被害の解消など、市民生活の根幹を担う都市基盤であり、将来にわたり持続的かつ安定的な経営が求められる。

令和5年2月からの下水道使用料改定により、一般会計からの基準外繰入金は徐々に縮減されてはいるが、未だ繰入金により収支を保つ状況の解消には至っておらず、また、今後も人口減少に伴う収益の減少や費用増加が懸念されることから、定期的に処理原価と使用料単価を検証し、受益者負担としての適正な下水道使用料となるように努められたい。

令和6年9月に策定した「木津川市公共下水道事業経営戦略」に基づき、経営改善の取組を進めるとともに、市民に対しては、広報などを通じ下水道事業の経営の仕組みや状況について正しい知識を提供し、現状や課題について理解を深めていただくよう努められたい。

また、下水道事業の施設整備・更新には、多額の投資を必要とすること、事業期間が長期にわたること及び持続的なサービスを求められることから、中長期的な観点から計画的に建設改良事業を行うことが不可欠である。整備事業が終盤を迎える中、工事の施工・管理を適切に行い、早期整備完了を実現するとともに、ストックマネジメント計画に基づく加茂浄化センターの更新工事については、国庫補助金や過疎対策事業債の活用を含め、常に事業費の精査を行い効率的に進められたい。

決 算 審 査 資 料

第 1 表 予算決算対照比率表

1 収益的収支

① 下水道事業収益

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		令和 6 年度		予算額に対する 決算額の割合	
	予算額	構成比率	予算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	7 年度	6 年度
営業収益	1, 182, 568, 000	48. 0	1, 183, 739, 000	46. 9	1, 188, 228, 325	48. 0	1, 182, 069, 769	47. 3	100. 5	99. 9
下水道使用料	1, 159, 150, 000	47. 1	1, 155, 359, 000	45. 8	1, 154, 645, 345	46. 6	1, 155, 443, 269	46. 2	99. 6	100. 0
他会計負担金	22, 602, 000	0. 9	27, 464, 000	1. 1	32, 798, 000	1. 3	25, 738, 000	1. 0	145. 1	93. 7
その他営業収益	816, 000	0. 0	916, 000	0. 0	784, 980	0. 0	888, 500	0. 0	96. 2	97. 0
営業外収益	1, 279, 193, 000	52. 0	1, 338, 659, 000	53. 1	1, 286, 977, 921	52. 0	1, 316, 194, 361	52. 7	100. 6	98. 3
他会計負担金	320, 183, 000	13. 0	357, 842, 000	14. 2	308, 266, 000	12. 5	304, 193, 000	12. 2	96. 3	85. 0
他会計補助金	41, 540, 000	1. 7	99, 618, 000	3. 9	74, 261, 000	3. 0	125, 953, 000	5. 0	178. 8	126. 4
長期前受金戻入	914, 702, 000	37. 2	878, 351, 000	34. 8	874, 794, 781	35. 3	878, 353, 087	35. 2	95. 6	100. 0
消費税及び地方消費税額還付金	0	0. 0	0	0. 0	26, 862, 273	1. 1	4, 871, 907	0. 2	皆増	皆増
雑収益	2, 768, 000	0. 1	2, 848, 000	0. 1	2, 793, 867	0. 1	2, 823, 367	0. 1	100. 9	99. 1
特別利益	1, 000	0. 0	1, 000	0. 0	0	0. 0	0	0. 0	0. 0	0. 0
その他特別利益	1, 000	0. 0	1, 000	0. 0	0	0. 0	0	0. 0	0. 0	0. 0
合 計	2, 461, 762, 000	100. 0	2, 522, 399, 000	100. 0	2, 475, 206, 246	100. 0	2, 498, 264, 130	100. 0	100. 5	99. 0

(注) 表中の金額には仮受消費税及び地方消費税を含む。
構成比率は、各区分で小数点第 1 位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

② 下水道事業費用

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		令和 6 年度		予算額に対する 決算額の割合	
	予算額	構成比率	予算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	7 年度	6 年度
営業費用	2,342,678,000	95.2	2,393,000,000	94.9	2,314,245,226	95.6	2,363,684,586	95.7	98.8	98.8
管渠費	35,894,000	1.5	31,173,000	1.2	21,132,193	0.9	21,806,102	0.9	58.9	70.0
処理場費	138,465,000	5.6	137,460,000	5.4	131,455,153	5.4	123,166,250	5.0	94.9	89.6
雨水幹線維持管理費	4,799,000	0.2	8,283,000	0.3	2,950,255	0.1	6,558,078	0.3	61.5	79.2
普及指導費	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0	60,000	0.0	0.0	20.0
業務費	59,934,000	2.4	63,258,000	2.5	57,837,435	2.4	61,246,318	2.5	96.5	96.8
総係費	56,150,000	2.3	75,298,000	3.0	53,986,296	2.2	73,653,494	3.0	96.1	97.8
流域下水道維持管理費	647,446,000	26.3	692,274,000	27.4	647,357,932	26.7	692,243,748	28.0	100.0	100.0
減価償却費	1,388,080,000	56.4	1,367,026,000	54.2	1,387,968,566	57.4	1,367,022,835	55.3	100.0	100.0
資産減耗費	11,610,000	0.5	17,928,000	0.7	11,557,396	0.5	17,927,761	0.7	99.5	100.0
営業外費用	115,734,000	4.7	126,372,000	5.0	105,419,337	4.4	106,123,809	4.3	91.1	84.0
支払利息	104,333,000	4.2	106,371,000	4.2	104,085,037	4.3	106,123,809	4.3	99.8	99.8
雑支出	11,401,000	0.5	20,001,000	0.8	1,334,300	0.1	0	0.0	11.7	0.0
特別損失	400,000	0.0	350,000	0.0	368,927	0.0	100,220	0.0	92.2	28.6
過年度損益修正損額	400,000	0.0	350,000	0.0	368,927	0.0	100,220	0.0	92.2	28.6
予備費	2,950,000	0.1	2,677,000	0.1	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
予備費	2,950,000	0.1	2,677,000	0.1	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
合計	2,461,762,000	100.0	2,522,399,000	100.0	2,420,033,490	100.0	2,469,908,615	100.0	98.3	97.9

(注) 表中の金額には仮払消費税及び地方消費税を含む。

構成比率は、各区分で小数点第 1 位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

2 資本的収支

① 収 入

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		令和 6 年度		予算額に対する 決算額の割合	
	予算額	構成比率	予算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	7 年度	6 年度
資本的収入	1,735,802,000	100.0	1,491,149,000	100.0	1,104,270,000	100.0	793,417,000	100.0	63.6	53.2
企業債	850,502,000	49.0	698,100,000	46.8	552,700,000	50.1	335,400,000	42.3	65.0	48.0
他会計出資金	39,630,000	2.3	42,199,000	2.8	39,630,000	3.6	42,199,000	5.3	100.0	100.0
他会計補助金	92,172,000	5.3	85,475,000	5.7	61,172,000	5.5	114,475,000	14.4	66.4	133.9
国庫補助金	753,498,000	43.4	665,375,000	44.6	450,768,000	40.8	301,343,000	38.0	59.8	45.3

(注) 表中の金額には仮受消費税及び地方消費税を含む。

構成比率は、各区分で小数点第 1 位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

② 支 出

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		令和 6 年度		予算額に対する 決算額の割合	
	予算額	構成比率	予算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	7 年度	6 年度
資本的支出	2,297,580,000	100.0	2,022,413,000	100.0	1,679,454,339	100.0	1,263,859,818	100.0	73.1	62.5
建設改良費	1,745,362,000	76.0	1,448,985,000	71.6	1,127,238,000	67.1	690,433,070	54.6	64.6	47.6
企業債償還金	552,218,000	24.0	573,428,000	28.4	552,216,339	32.9	573,426,748	45.4	100.0	100.0
国庫補助金返還金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—

(注) 表中の金額には仮払消費税及び地方消費税を含む。

構成比率は、各区分で小数点第 1 位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

第2表 損益計算書構成及びすう勢比率表(税抜)

(単位：円、%)

借 方						貸 方					
区 分	7年度 決算額	構 成 比 率		す う 勢 比 率		区 分	7年度 決算額	構 成 比 率		す う 勢 比 率	
		7年度	6年度	7年度	6年度			7年度	6年度	7年度	6年度
1 営業費用	2,235,906,050	95.5	95.5	102.3	104.4	1 営業収益	1,083,260,431	46.2	45.1	101.2	100.6
管 渠 費	19,229,595	0.8	0.8	102.9	106.2	下 水 道 使 用 料	1,049,677,586	44.8	44.0	100.1	100.2
処 理 場 費	119,515,374	5.1	4.7	109.8	102.9	他 会 計 負 担 金	32,798,000	1.4	1.1	157.2	123.3
雨水幹線維持管理費	2,682,062	0.1	0.2	159.0	353.4	その他営業収益	784,845	0.0	0.0	82.5	93.4
普 及 指 導 費	0	0.0	0.0	皆減	23.1						
業 務 費	52,693,237	2.2	2.3	93.5	99.3	2 営業外収益	1,260,104,918	53.8	54.9	102.4	106.6
総 係 費	53,752,154	2.3	3.0	95.6	129.0	他 会 計 負 担 金	308,266,000	13.2	12.7	130.3	128.6
流域下水道維持管理費	588,507,666	25.1	26.4	103.9	111.1	他 会 計 補 助 金	74,261,000	3.2	5.3	57.2	97.0
減 価 償 却 費	1,387,968,566	59.3	57.3	102.5	101.0	長期前受金等戻入	874,794,781	37.3	36.8	101.4	101.8
資 産 減 耗 費	11,557,396	0.5	0.8	49.9	77.5	雑 収 益	2,783,137	0.1	0.1	463.0	475.1
2 営業外費用	105,887,332	4.5	4.5	93.1	94.0	3 特別利益	0	0.0	0.0	—	—
支 払 利 息	104,085,037	4.4	4.4	91.6	93.4	その他特別利益	0	0.0	0.0	—	—
雑 支 出	1,802,295	0.1	0.0	1,040.0	442.8						
3 特別損失	335,392	0.0	0.0	255.7	69.5						
過年度損益修正損	335,392	0.0	0.0	255.7	69.5						
計	2,342,128,774	100.0	100.0	101.9	103.8	計	2,343,365,349	100.0	100.0	101.9	103.8
純 利 益	1,236,575	—	—	—	—	純 損 失	0	—	—	—	—
合 計	2,343,365,349	—	—	—	—	合 計	2,343,365,349	—	—	—	—

(注)構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

すう勢比率は、令和5年度を基準年度(100)とする。

第3表 貸借対照表構成及びすう勢比率表

(単位：円、％)

借 方						貸 方					
区 分	7年度 決算額	構 成 比 率		す う 勢 比 率		区 分	7年度 決算額	構 成 比 率		す う 勢 比 率	
		7年度	6年度	7年度	6年度			7年度	6年度	7年度	6年度
1 固定資産	33,657,635,492	96.8	97.5	96.8	97.9	1 固定負債	6,346,885,627	18.3	18.1	97.0	96.7
有形固定資産	29,955,999,718	86.2	86.4	97.7	98.4	建設改良費等財源充当企業債	6,346,885,627	18.3	18.1	97.1	96.8
無形固定資産	3,671,132,816	10.6	11.0	90.4	94.3	その他の企業債	0	0.0	0.0	皆減	皆減
投資その他の資産	30,502,958	0.1	0.1	100.0	100.0						
						2 流動負債	1,300,570,741	3.7	3.2	108.1	92.0
2 流動資産	1,106,150,584	3.2	2.5	123.6	98.8	建設改良費等財源充当企業債	529,020,683	1.5	1.6	93.3	96.4
現金預金	783,502,872	2.3	1.6	139.4	101.5	その他の企業債	0	0.0	0.0	皆減	87.5
未収金	305,671,377	0.9	0.8	108.8	105.4	未払金	764,505,804	2.2	1.6	122.8	87.7
貸倒引当金	△1,383,665	0.0	0.0	41.6	81.9	引当金	7,044,254	0.0	0.0	105.6	118.8
前払金	18,360,000	0.1	0.1	33.0	37.2	その他流動負債	0	0.0	0.0	皆減	108.0
						3 繰延収益	20,361,541,667	58.6	59.5	95.9	97.8
						長期前受金	27,849,610,174	80.1	78.5	103.2	101.5
						長期前受金収益化累計額	△7,488,068,507	△21.5	△19.0	130.0	115.1
						4 資本金	6,271,363,753	18.0	17.9	101.3	100.7
						自己資本金	6,271,363,753	18.0	17.9	101.3	100.7
						5 剰余金	483,424,288	1.4	1.4	100.4	100.2
						資本剰余金	478,904,126	1.4	1.4	100.0	100.0
						利益剰余金	4,520,162	0.0	0.0	187.2	136.0
						欠損金	0	－	－	－	－
資 産 合 計	34,763,786,076	100.0	100.0	97.5	97.9	負債・資本合計	34,763,786,076	100.0	100.0	97.5	97.9

(注)構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

すう勢比率は、令和5年度を基準年度(100)とする。

第4表 財務分析表

区 分		7年度	6年度	5年度	算 式	備 考
1	経 常 利 益	千円 1,572	千円 961	千円 1,521	経 常 利 益 又 は 経 常 損 失	営業利益に営業外収益を加え、営業外費用を指し引いた利益(損失)である。
2	累 積 欠 損 金	千円 0	千円 0	千円 0	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	営業活動によって欠損を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等により補てんできなかった各事業年度の損失(赤字)が累積されたものをいう。
3	総 収 支 比 率	% 100.1	% 100.0	% 100.1	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合であり、総体の収益で総体の費用を賄うことができるかどうかを示すもので、比率が100%未満の事業は収益で費用が賄われていないことを意味する。
4	経 常 収 支 比 率	% 100.1	% 100.0	% 100.1	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、比率が100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
5	営 業 収 支 比 率	% 48.5	% 47.2	% 49.0	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費}} \times 100$	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が100%未満である場合は営業損失が生じていることを意味する。
6	経 常 損 失 比 率	% 0.0	% 0.0	% 0.0	$\frac{\text{経 常 損 失}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$	経常損失が営業収益(受託工事収益を除く。)に占める割合を示すものである。
7	累 積 欠 損 金 比 率	% 0.0	% 0.0	% 0.0	$\frac{\text{当 年 度 未 処 理 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$	事業体の経営状況が健全な状態にあるかどうかを累積欠損金の有無により把握するもので営業収益に対する累積欠損金の割合を表すものである。
8	不 良 債 務 比 率	% 0.0	% 0.0	% 0.0	$\frac{\text{不 良 債 務}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$	営業収益に対する不良債務の割合であり、不良債務の有無と営業収益との対応関係から事業体の経営状況を見るものである。
9	自己資本構成比率	% 78.0	% 78.7	% 78.3	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	総資本(負債及び資本)に占める自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。
10	固 定 資 産 対長期資本比率	% 100.6	% 100.7	% 100.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する自己資本と固定負債との関係を示すもので、100%以下が望ましいとされている。
11	流 動 比 率	% 85.1	% 79.9	% 74.4	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合を示すもので、短期債務に対する支払能力を現す。比率は100%以上であることが必要である。
12	企業債償還元金 対減価償却額比率	% 39.4	% 41.5	% 43.6	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。
13	企業債元利償還金 対料金収入比率	% 62.0	% 64.1	% 67.1	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	企業債元金償還金の料金収入に対する割合を示すものである。地方公営企業の場合、建設投資の財源が企業債に依存していることから、この比率は高くなる。
14	職 員 給 与 費 対料金収入比率	% 4.6	% 5.5	% 4.9	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	この比率が高いほど、固定費の割合が高くなり、財政硬直化の原因となる。

第5表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	513,481,674	451,224,924	697,669,265
当年度純利益(△は純損失)	1,236,575	869,412	1,389,628
減価償却費	1,387,968,566	1,367,022,835	1,353,635,318
固定資産除却費	11,557,396	17,927,761	23,145,955
引当金の増減額(△は減少)	△2,217,359	651,459	△978,876
長期前受金戻入額	△874,794,781	△878,353,087	△863,100,284
支払利息	104,085,037	106,123,809	113,594,841
未収金の増減額(△は増加)	△9,523,714	△15,072,773	△22,750,256
前払金の増減額(△は減少)	0	34,894,000	△55,560,000
未払金の増減額(△は減少)	△205,009	△76,754,683	261,887,780
その他流動負債の増減額(△は減少)	△540,000	40,000	0
小 計	617,566,711	557,348,733	811,264,106
利息の支払額	△104,085,037	△106,123,809	△113,594,841
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△340,258,683	△247,128,967	△243,375,599
有形固定資産の取得による支出	△671,735,834	△567,321,466	△537,453,603
無形固定資産の取得による支出	△143,048,971	△64,476,060	△76,495,720
国庫補助金等による収入	413,531,547	273,981,592	273,426,827
一般会計からの繰入金による収入	58,688,575	110,686,967	97,146,897
前払金の増減額(△は増加)	2,306,000	0	0
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	40,113,661	△195,827,748	△168,710,379
建設改良費等財源に充てるための企業債による収入	552,700,000	335,400,000	380,200,000
建設改良費等財源に充てるための企業債の償還による支出	△552,216,339	△573,426,748	△596,350,379
他会計からの出資による収入	39,630,000	42,199,000	47,440,000
資金増加額(又は減少額)	213,336,652	8,268,209	285,583,287
資金期首残高	570,166,220	561,898,011	276,314,724
資金期末残高	783,502,872	570,166,220	561,898,011